

第1回 「デジタル空間における情報流通の 健全性確保の在り方に関する検討会」 に向けて

2023年11月7日

情報セキュリティ大学院大学

後藤厚宏

- 課題意識としては皆さんと同じ： 巧妙な偽・誤情報の生成・拡散、メタバース、情報・データ流通の広域化・迅速化に伴う国際的な協調の必要性など
 - ⇒情報やデータの「トラスト」を得る(確認する)ためのコスト増
 - ⇒社会活動(個人・コミュニティ・企業他)の効率劣化
- 「健全性」の確保は重要。ただし、形は違っても過去から将来にわたる永遠の課題という認識。
 - ⇒シルバーバレットは無い(簡単に決着できるものではない)ことを覚悟
- 社会の変化(サービス、技術、教育、・・・)に対応し(できれば将来変化を先取りし)取組みの継続が必要。
 - ⇒多角的かつスパイラル的に取組を継続する社会的な仕組み作りが重要
(サイバーセキュリティ対策と同じ)

■ デジタルサービスと法制度・技術開発

- 技術進化速度と法制度の対応速度の差は「覚悟」
- デジタルサービス事業者にとって法制度の裏付けは必須 (but 法制度の対応には時間がかかる！)

⇒ 「せめて、国や地域の差が少なければ」という本音

- ◆ 例：個人情報やプライバシーに関する法制度の差 (日本、欧州、米国、中国他) が企業活動を非効率に
- ◆ 巨大プラットフォーマーは個別対応するリソースを持つが、日本のデジタルサービス事業者には負担 (グローバル競争が更に不利に)

- 欧州DSA– Digital Services Actの最初の適用（4カ月前倒し）がIsrael– Hamas紛争対応
 - Social media swarmed with bad information following Israel–Hamas conflict (10/13) “European Commissioner for the Internal Market Thierry Breton sent letters to Meta, TikTok, and X (formerly Twitter), ordering the companies to clarify and improve their content moderation efforts, or face fines under the EU Digital Services Act.” (<https://www.cfr.org/blog/cyber-week-review-october-13-2023>)
 - 本格実施4ヶ月前倒し（10/18）“With the Recommendation, the Commission is encouraging Member States to designate already now an independent authority to be part of a network of prospective Digital Services Coordinators, ahead of the legal deadline of 17 February 2024.” (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_5122)

■ リテラシー教育 & 啓発活動

- 若年層： 積極的に情報合成ツール等を活用してリテラシー向上
- 高齢者層： 実被害を避ける取組、被害を受けた時の救済策
- 5年後、10年後には個人差の拡大への対応や「層」のシフトへの対応が必要

■ 研究活動(情セ大の例)

- 長迫 智子 “Global Disinformation Campaigns and Strategic Challenges –Case Study and Consideration of National Strategies as the Countermeasures–” (2023/3 D論)
- 中嶋 悠 “感情の喚起がDisinformationの二次的な社会的共有に及ぼす影響”(2022/3 M論)
- NHK報道「AI技術活用などの課題は 最新研究発表 フェイク情報拡散実態も」(10/30)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231030/k10014242151000.html>

多様な取組みをスパイラル的に継続

